

201237014A

厚生労働科学研究費補助金

健康安全・危機管理対策総合研究事業

公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた
総合的衛生管理手法に関する研究

(課題番号 : H22-健危-一般-014)

平成 24 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 倉 文明

平成 25 (2013) 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

- 公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究-----1
倉 文明

II. 分担研究報告

1. モノクロラミンによる循環式浴槽の消毒効果について -営業施設における検証試験-----27
佐原啓二、縣 邦雄、神野透人、八木田健司、杉山寛治、小坂浩司、泉山信司、片山富士男、
富田敦子、江口大介、市村祐二、道越勇樹、八木美弥
2. モノクロラミン消毒による入浴施設の衛生管理 静岡県内の温泉入浴施設における注入・測定の自動化-----39
縣 邦雄、佐原啓二、杉山寛治、神澤 啓
3. 消毒副生成物の暴露評価-----49
神野透人、佐原啓二、縣 邦雄、香川(田中)聰子、岡元陽子、真弓加織、杉山寛治、小坂浩司
4. 液体培養(Liquid Culture)定量RT-PCR法を用いたレジオネラ生菌迅速検査法の改良-----59
鳥谷竜哉、磯部順子、八木田健司、泉山信司、矢崎知子、金谷潤一、吉崎美和
5. 液体培養(Liquid Culture)EMA-qPCR 法を用いたレジオネラ生菌迅速検査法の検討-----71
鳥谷竜哉、荒井桂子、磯部順子、緒方喜久代、八木田健司、泉山信司、矢崎知子、金谷潤一、
吉崎美和
6. 液体培地による前培養を組み合わせた EMA-PCR 法 (LC EMA-PCR 法) を用いたレジオネラ生菌を
迅速に検出する検査法の検討-----85
荒井桂子、吉川循江、田中礼子、堀切佳代、坂井 清、前沢 仁、森本敏昭、刈込高子
7. レジオネラ属菌検査法の安定化に向けた取り組み-----93
森本 洋、磯部順子、大屋日登美、緒方喜久代、中嶋 洋、小川恵子、田中 忍、長瀬敏之、
矢崎知子、山口友美、吉野修司、渡辺ユウ、倉 文明、前川純子
8. レジオネラ属菌の培養検査法と精度管理-----127
緒方喜久代、佐々木麻里、成松浩志
9. 環境水の新規濃縮ろ過法の検討-----133
大屋日登美、渡辺祐子、黒木俊郎
10. *Legionella pneumophila* の SBT 法による遺伝子型別-----141
前川純子
11. 富山県の不明感染源解明のための環境調査-----147
磯部順子、金谷潤一
12. 感染源不明クラスターに関連した環境、菌株調査について(平成 24 年度)-----157

中嶋 洋

13. DNA-DNA ハイブリダイゼーション法による <i>Legionella pneumophila</i> 亜種の同定-----	165
山崎利雄、前川純子、小谷野路子、倉 文明	
14. 抗酸菌の調査と <i>Mycobacterium avium</i> の遺伝子型-----	171
山崎利雄、前川純子、倉 文明、杉山寛治、縣 邦雄、磯部順子、緒方喜久代	
15. レジオネラ属菌遺伝子型とアメーバ感受性-----	179
八木田健司、泉山信司	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表-----	185
IV. 研究成果の刊行物・別刷	

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
総括研究報告書
公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究

研究代表者 倉 文明 国立感染症研究所 細菌第一部 主任研究官

研究要旨： レジオネラは培養期間が長いので、迅速検査が工夫されてきたが、浴槽水を検体とした生菌の検出には改善の余地がある。また培養法において検査機関によって結果が異なり、外部精度管理が必要である。また、欧米でモノクロラミン消毒の有効性が給湯水系で報告され、日本でも次亜塩素酸に比べてモノクロラミンによる消毒ではレジオネラの出現が抑制されることが入浴施設で検証されたが、消毒の自動化が必要である。そこで、以下の検討を行い、成果を得た。

- 1) 静岡県内の3箇所の温泉入浴施設において、浴槽水のレジオネラ属菌抑制対策としてモノクロラミン処理を導入し、調査研究を行なった。モノクロラミンを3mg/L程度以上、常時浴槽水に維持することで、浴槽水、ろ過器内水のレジオネラ属菌を不検出(10CFU/100mL未満)に維持することが出来た。従属栄養細菌、アメーバも不検出であった。浴槽水のモノクロラミン濃度を測定計器により常時測定し、モノクロラミン発生装置を制御することで、浴槽水中のモノクロラミン濃度を自動的に設定値に維持管理することが出来た。循環浴槽水におけるモノクロラミン(全塩素)濃度は、入浴による有機物負荷に関わらず設定された濃度範囲内となり、塩素臭の原因となるジクロラミン、トリクロラミンは検出されなかった。
- 2) 公衆浴場等における塩素代替消毒剤としてのモノクロラミンの有用性を消毒副生成物の観点から評価した。入浴施設の浴槽水のモノクロラミン消毒は遊離塩素消毒に比べ、消毒副生成物を低減させることができる好ましい塩素代替消毒剤であること、ただし、ヨウ素イオンが存在する温泉水では有害性が十分明らかにされていないヨウ素化消毒副生成物を生じることから、水質を考慮して消毒剤を選定する必要があることが判明した。
- 3) 入浴施設の浴槽水等を対象としたレジオネラ属菌の生菌迅速検査法として、液体培養(Liquid Culture)定量RT-PCR法(以下、LC RT-qPCR法)を開発し、鋳型量が豊富な5S rRNAを標的とし、カラム精製不要で定量性に優れた1 step RT-qPCRを作成した。濃縮浴槽水に液体培地を加えて18時間培養し、rRNAの増加量をRT-qPCRで測定することで、生菌量と死菌量を同時に評価するLC RT-qPCR法を確立した。培養法と比較すると、感度83.3%、特異度96.4%と、生菌に対する特異性が極めて高かった。平板培養法とLC RT-qPCR法の定量値は高い相関を示し($R^2=0.80$)、施設の汚染状況を迅速に評価できると考えられた。
- 4) 液体培養(Liquid Culture) etidium monoazide-qPCR法(LC EMA-qPCR)を用いたレジオネラ生菌迅速検査法の評価を行った。新規16S rRNA遺伝子検出系はレジオネラ標準菌0.5 CFU/PCR反応以上が検出可能であり、*Legionella londiniensis*を含め検討したすべての種が検出可能であることを確認した。浴槽水等の実試料113件を用いて評価を行った結果、LC EMA-qPCR法で得られる定量値は、EMA処理による死菌增幅抑制効果により、平板培養法と高い相関を示した($R^2=0.627$)。LC EMA-qPCRのカットオフ値を5 CFU/100ml相当に設定した場合の感度は95.5%、特異度は75.4%であり、実試料を用いた迅速検査の成績として十分満足できる結果が得られた。本法は、簡便な操作で平板培養法の結果を迅速に予測可能であり、浴槽水等におけるレジオネラ生菌遺伝子検査法との活用が期待される。

- 5) 全国 77 か所の地方衛生研究所に対するレジオネラ属菌検査方法のアンケート調査の結果、1)標準的な検査法の整理と提示、2)研修システムの構築、3)精度管理の 3 点を柱とし、行政・民間を問わず検査精度の安定に向けた取り組みを進める必要が明らかとなった。まず 1) 検査定義をより明確にし、官民間わず浴槽水等の自主検査に適切に対応した検査方法をまとめた。2)については、標準的な検査方法提示後、それに基づいた研修会を開催するのが妥当と思われるが、収集範囲を考慮し、厚労省や地方衛生研究所協議会等に働きかけ、官民に対する研修会システムを構築する必要がある。3)については、研究班内(9 か所の地方衛生研究所)でプレ精度管理を行った。その結果、配付試料や検査法、培地等について改善を行い、適切な評価システムを構築する必要があると思われた。配付試料については、民間企業との協力も視野に入れ検討する必要があると思われた。また、外部精度管理に加え内部精度管理の必要性を指摘した。
- 6) 自然環境に近い状態であるアーベーで増殖した *L. pneumophila* を用いて、1. ろ過フィルターの材質・孔径による回収率の差、2. 短時間で高い回収率をめざした、フィルターとハイドロキシアパタイトの組み合わせによるろ過法を検討した。ポリカーボネート、セルロースアセテート、セルロース混合エステルの中で、回収率は、 $0.2 \mu\text{m}$ ポリカーボネートが最もよかつた。ポリカーボネート $0.4 \mu\text{m}$ 、セルロースアセテート $0.45 \mu\text{m}$ のフィルターでは少量のレジオネラが通過するが、混合エステル $0.45 \mu\text{m}$ では通過しないことが示された。
- 7) *Legionella pneumophila* を収集して、SBT (sequence-based typing) 法を用いて遺伝子型別を行った。2011 年度に収集された臨床分離株は 45 株（すべて *Legionella pneumophila*）で 38 人の患者から分離された。分離株数に対して患者数が少ないのは、3 人の患者から、それぞれ 4 株（4 種類の血清群）、4 株（すべて血清群 1 だが、4 種類の遺伝子型）、2 株（2 種類の血清群）の *L. pneumophila* が分離されたためである。3 人とも溺水事例だった。臨床分離株 45 株は 32 種類の遺伝子型に分けられ、そのうち新規遺伝子型は 13 種類であった。Minimum spanning tree 解析を行うと、環境分離株は生息環境に対応してグループ(Bath 3 つ、Cooling tower 2 つ、土壤 3 つ)に別れる (Appl Environ Microbiol. 78:4263-4270, 2012)。
- 8) 昨年度、富山県で分離された菌について SBT の塩基配列を系統樹解析したところ、感染源不明のヒトから分離された株 (J. Infect. Chemother. 印刷中) が、水溜りから分離された一部の株と遺伝的に近い系統に位置することが明らかとなった。したがって、これら環境中から分離される菌とレジオネラ症との関連性が示された。今年度も浴用水以外の感染源を特定するため、水溜り 65 検体と車のウォッシャー液 106 検体についてレジオネラ属菌の調査を実施した。その結果、水溜り、ウォッシャー液の各々 21/65 (32.3%)、3/106 (2.8%) からレジオネラ属菌が分離された。水溜りから分離されたレジオネラ属菌では *L.p. SG1* が 26.3% ともっとも多く、患者から分離される頻度の高い *lag-1* を保有する株はそのうち 50.0% であった。
- 9) 岡山県内のレジオネラ症散発患者から 2008 年～2012 年までに分離された *L. pneumophila* SG3 は 8 株あり、すべて ST93 だった (感染症学雑誌 85:373-379, 2011)。パルスフィールドゲル電気泳動 (PFGE) 法を用いた分子疫学解析でも、患者由来の 7 株は同じ PFGE パターンを示した。その感染源を究明するため、浴槽水等 101 検体を調査して、レジオネラを 17 株分離した。また、保健所の調査で分離されたレジオネラ菌株 133 株を収集した。浴槽水等から分離された *L. pneumophila* SG3 は、患者の ST あるいは PFGE パターンと異なっていたので感染源は未だ不明である。さらなる調査が必要である。
- 10) 公衆浴場等から検出される抗酸菌の再調査をおこなった。総検体数 482 検体から抗酸菌陽性は 60 検体、検出された抗酸菌は 15 菌種 75 株であった。今回検出された *Mycobacterium avium* 19 株と研

究室保存の *M. avium* 計 89 株を用いて縦列反復数可変 (Variable Numbers of Tandem Repeats ; VNTR) 領域型別解析法をおこなった。Minimum spanning tree 法による解析では、*M. avium* が 3 つのグループに大別される事が分かった。

- 11) *L. pneumopila* の 3 亜種 *L. pneumophila* subsp. *pneumophila*, *L. pneumophila* subsp. *fraseri*, *L. pneumophila* subsp. *pascullei* を、56°C±1°Cでハイブリダイゼーションを行う簡便な DDH 法で鑑別する方法を開発した。国内分離株 128 株について本法を実施したところ、subsp. *pneumophila* は 1~15 の全血清群に分布したのに対し、subsp. *fraseri* は血清群 1、3、4、11 での存在が確認され、SBT で見出した C2 (冷却塔 2) グループに属した。subsp. *pascullei* は見出されなかった。
- 12) *L. pneumophila* とアメーバとの適合性について、浴槽水分離のアメーバ *Vannella* sp. 1 株は冷却塔由来 C2 グループ 2 菌株 (subsp. *fraseri*) に対して抵抗性を示したもの他の土、冷却塔グループの菌株 (subsp. *pneumophila*) では死滅した。
- 13) 宮崎県、郡山市のレジオネラ症防止のための研修に対応した。厚労省の生活衛生関係技術担当者研修会において成果を解説した。大分県環境監視員を対象に 2 回研修を行った。感染研のホームページの感染症の話でレジオネラ症を改訂した。

研究分担者・所属機関及び職名

前川純子・国立感染症研究所主任研究官
八木田健司・国立感染症研究所主任研究官
山崎利雄・国立感染症研究所主任研究官
神野透人・国立医薬品食品衛生研究所室長
荒井桂子・横浜市衛生研究所医務職員
磯部順子・富山県衛生研究所副主幹研究員
緒方喜久代・大分県衛生環境研究センター
　　主幹研究員
大屋日登美・神奈川県衛生研究所主任研究員
鳥谷竜哉・愛媛県立衛生環境研究所
　　疫学情報科長
佐原啓二 静岡県環境衛生科学研究所細菌班長
杉山寛治・(株)マルマ研究開発部長
中嶋 洋・岡山県環境保健センター
　　特別研究員
森本 洋・北海道立衛生研究所主査
縣 邦雄・アクアス(株)つくば総合研究所所長

レジオネラは環境中に広く存在するため浴槽への混入を防ぐ事は難しく、浴槽水中の菌量を算出し、衛生管理の指標とすることが必須である。しかし、レジオネラの増殖は遅く培養期間が長くかかる。そこで、浴槽水中のレジオネラをリアルタイム PCR 等の迅速・簡便に定量化する方法、生菌の DNA を選択的に増幅する新たな遺伝子検査法 (EMA-qPCR) や短期液体培養を組み合わせた RT-PCR 法の簡便化やキット化による普及が望まれている。

現行の塩素消毒法は遊離残留塩素によっており、不連続点処理が前提となっている。しかしながら、泉質、ろ過槽の活性汚泥、配管系のバイオフィルム、あるいは入浴者自体による塩素消費などが想定され、不連続点処理は困難である。結合型塩素であるモノクロラミンは配管系におけるバイオフィルム対策として米国等では遊離塩素に代えて水道水の消毒剤として用いられ、レジオネラによる院内感染を抑制している実績がある。このモノクロラミンを入浴施設の浴槽水の消毒に応用するのは本研究が初めてである。モノクロラミンの注入・測定の自動化を行い、有効性をモデル浴槽を含む複数の入浴施設でレジオネラ不検出を目的とする。

水中のレジオネラ属菌数検査の外部精度管理はヨーロッパで行われ、米国 CDC でも開始された。以前の研究班に参加した地衛研、関東地区の地衛研及び 1 県の民間検査機関で外部精度管理が行なわれ

A. 研究目的

平成 15 年 2 月に公衆浴場における衛生管理要領等が改正され、レジオネラ属菌にかかる規制や浴槽水の消毒方法が明記されたが、小規模の集団感染事例は近年も引き続き起こり、現場の衛生管理の改善が求められている。

た。現在、環境水中のレジオネラの検査法は公定法ではなく指針で示されている。検査法の明確化、明確化された検査法の研修による普及を経て外部精度管理を運用するのが妥当と思われる。本研究では、精度管理上の問題点を改良し、精度管理が事業として継続できることを目指し、外部精度管理用の試料を作製し、研究班内で実施して問題点を検索する。

さらに、わが国においてレジオネラ症の主要な感染源は温泉などの入浴施設であると推測されているが感染源の不明な例も多い。そこで、レジオネラ症の起因菌株について、レジオネラレファレンスセンターにおいて収集し、遺伝子型別（SBT）を行った。また不明感染源の探索のため環境水の調査を行った。

B. 研究方法および材料

1. モノクロラミン消毒の実施

静岡県3箇所の温泉入浴施設（表1）にモノクロラミン発生装置を設置した。浴槽水中のモノクロラミン濃度を所定濃度に維持できることを確認し、レジオネラ属菌等の微生物を検査した。

モノクロラミンの発生量として1時間あたり最大約100gの発生装置を設計、現地に設置した。残留塩素濃度測定計器を設置し、ろ過器出口配管から浴槽水を電極セルに通水（1L／分）して全残留塩素濃度を測定した。制御値を3～4mg/Lに設定してモノクロラミン発生装置の運転を制御した。浴槽水のモノクロラミン濃度の測定のため、モノクロラミン濃度にほぼ等しい全塩素濃度を測定できる、無試薬型全塩素計を使用し浴槽システムに設置した（図1）。測定値が下限設定値を下回った場合は、薬液注入の入力信号が入り、水道水の送水ポンプが稼動（希釀水が送水）し、次に薬液ポンプ（次亜塩素酸ナトリウム、塩化アンモニウム）が稼動し、両試薬の混合によって生じたモノクロラミン生成液が浴槽系内に連続注入され濃度上昇を図る（図2）。薬液濃度が上限設定値を上回った場合には、入力信号は切れ、薬液ポンプの作動が停止する。

モノクロラミン・ジクロラミン・トリクロラミンの分別定量は、米国のStandard Methods（第21版、

2005）のDPDを用いた硫酸第一鉄アンモニウム（FAS）による滴定法（DPD/FAS滴定法）に準じて行った。トリクロラミンの濃度測定は、HS-GC/MS法（ヘッドスペース-ガスクロマトグラフ質量分析法、Agilent 6890N/5975C、Agilent Technologies社）を併用した。なお、HS-GC/MS法の定量下限値は15μg/lで、DPD/FAS滴定法よりも高感度にトリクロラミンを測定できる。現場で実施できないDPD/FAS滴定法、HS-GC/MS法、サリチル酸法による塩素濃度の測定については、消毒副生成物等の測定方法に準じて浴槽水を輸送し、実験室（国立保健医療科学院）で実施した。

2. 浴槽水の検査

遊離残留塩素濃度はDPD法で現場で測定した。500ml～1500mlの浴槽水をろ過濃縮（ADVANTECあるいはミリポア ISOPORE；直径47mmのポリカーボネット0.2μm、0.4μm）した。ろ過のできなかった薬湯等の一部は遠心濃縮した。培養法はGVPC培地で37℃、5～7日間培養した。一部にはWYOα培地やMWY培地も用いて比較した。

平板に発育した*Legionella*属菌様のコロニーについて、森本の報告した斜光法（環境感染誌25:8-14, 2010）で特異的な形態を観察し、血液寒天培地とBCYEα（ビオメリュー）に移植し、システインの要求性を確認した。次にBCYEα培地にのみ発育したコロニーについて、レジオネララテックステスト（Oxoid）とレジオネラ免疫血清（デンカ生研）により血清群を決定した。

一般細菌数は標準寒天培地で36℃2日間培養後、従属栄養細菌数はR2A寒天培地で42℃7日間培養後の菌数を求めた。ATP量の測定は、携帯用簡易測定器ルミテスターPD-10及びルシパックワイド（キッコーマン）を使用し、検水100倍濃縮液100μlから検水10ml当たりのRLU値を求めた。

DNA增幅法としては、リアルタイムPCR（サイクリングプローブ法と通常のプローブ法）やLAMP法を用いた。サイクリングプローブ法は、RNAとDNAからなるキメラプローブとRNase Hの組合せにより蛍光を検出し、高感度で非常に配列特異性が高い。LAMP法は、被検試料を恒温で培養し、濁度

測定によってレジオネラを検出する迅速簡便な方法である。これらの方法は、5S rRNA 遺伝子、16S rRNA 遺伝子を遺伝子を標的にしている。

3. 消毒副生成物の測定

浴槽水中の消毒副生成物は、水道の公定法にしたがって、トリハロメタン類はヘッドスペース-GC/MS またはページ & トラップ-GC/MS (PT-GC/MS) で、ハロ酢酸類はメチル誘導体化、アルデヒド類はPFBOA 誘導体化しGC/MSで定量した。ハロアセトニトリル類は溶媒抽出-GC/MS またはPT-GC/MS で定量した。

浴槽水中のヨウ素化トリハロメタン類は上記の PT-GC/MS では十分な検出感度が達成できなかつたため、インピンジャーを用いて浴槽水を曝気し、揮散した消毒副生成物を Tenax TA 吸着管で捕集して TD-GC/MS で定量した。

4. 液体培養 (Liquid Culture) 定量 RT-PCR 法 (LC 法)

1,000 倍濃縮液 100 μl に酸処理液 (0.2M HCl-KCl buffer、pH2.2、関東化学) 100 μl を加えて室温で 5 分間反応後、MWY 液体培地 900 μl を加えて中和した。なお、微生物汚染の激しい逆洗水については、酸処理時間を 20 分に延長したものを同時に培養した。ボルテックス後、100 μl をマイクロチューブに分取し、-30°Cで保存した (Ct (0h) 測定用)。残りの濃縮試料加 MWY 液体培地 1000 μl を 36°Cで 18 時間静置培養後、100 μl をマイクロチューブに分取した (Ct (18h) 測定用、即時処理しない場合は-30°C 保存)。

Diederer ら (J Med Microbiol. 2007、 56: 94-101) の 5S rRNA を標的とした qPCR を改良し、1 step RT-qPCR の反応系を作成した。RNA の抽出は、qRT-PCR の酵素溶菌希釈法に準じた (平成 23 年度総括・分担研究報告書)。RT 反応には PrimeScript RT reagent Kit (タカラバイオ) を使用した。*Legionella pneumophila* 長崎 80-045 株の 5S rRNA 領域を PCR で增幅し、T7 RNA Polymerase を用いた *in vitro* transcription 反応により、一本鎖 RNA を合成した。Transcript RNA を MEGAclear kit (Ambion) で精製後、Quant-iT RNA Assay Kit (Molecular Probes)により

コピー数を決定した。

LC 法によるレジオネラ陽性の判定は、次の①、②の基準を同時に満たす場合にレジオネラ生菌が存在すると判断した。

- ① Ct (18h) が濃縮試料 100 μl 中 1 CFU に相当する Ct 値以下であった場合
- ② 液体培養前の Ct 値 (Ct (0h)) に比較して培養 18 時間後の Ct 値 (Ct (18h)) が有意に低下した場合 ($\Delta Ct = Ct (0h) - Ct (18h)$ としたとき、 $\Delta Ct \geq 1$)

LC RT-qPCR 法による「Total Legionella」は、Ct (0h) から算出した検水 100 ml 中の 5S rRNA コピー数を 1 CFU 当たりのコピー数 (8,000) で除すことによって生菌数+死菌数の総菌数 (CFU/100 ml) に換算し、10 CFU/100 ml 以上を陽性とした。LC RT-qPCR 法による「Viable Legionella」は、Ct (18h) から算出した検水 100 ml 中の 5S rRNA コピー数を 18 時間培養後の 1 CFU 当たりコピー数 (400,000) で除し、同様に Ct (0h) から算出した菌数の差を生菌数 (CFU/100 ml) とし、5 CFU/100 ml 以上を陽性とした。「生菌下限値」は、Ct (0h) から算出した検水 100 ml 中の 5S rRNA コピー数を 18 時間培養後の 1 CFU 当たりのコピー数 (400,000) で除することで、 $\Delta Ct < 1$ の場合に、生菌の検出下限値を示した。

5. LC EMA-qPCR 法を用いたレジオネラ生菌迅速検査法の検討

タカラバイオが新たに開発した LC EMA-qPCR 用の試薬を用いた。

・ EMA 処理

18 時間液体培養し EMA 処理を行う 18h LC (+) 試料は、Solution A を 25μl、Solution B を 6.25μl 添加し、ボルテックスで混合後、遮光下、室温で 15 分静置した。その後、LED Crosslinker (タカラバイオ、#EM100 または#EM200) で 15 分間光照射を行った。

・ DNA 抽出

0h LC、18h LC (+)、18h LC (-) (-は EMA 処理なし) を 15,000rpm で 5 分遠心し、上清を除去した。得られた沈渣に DNA 抽出バッファー D5 を 50μl 添加し、95°Cで 10 分加温した。ボルテックス混合後、

15,000rpm、4°Cで10分間遠心し、そのまま氷上で5分間静置後、上清25μlをDNA溶液として回収した。

Cycleave PCR レジオネラ検出キット（タカラバイオ、CY400）を用いた。測定機器は、Thermal Cycler DICE Real Time system TP900（タカラバイオ）を使用し、反応条件は95°C10秒の後、95°C5秒、55°C10秒、72°C20秒を45サイクル行った。

6. 外部精度管理

ワーキンググループ構成機関である9か所の地方衛生研究所でプレ精度管理を行った。試料安定性の評価結果等、比較基準となる北海道立衛生研究所の検査者結果についてはA、B、Cと表示し、その他8か所の地方衛生研究所にD~Kまでのアルファベットを振り分けた。試料はゆうパックでチルド、陸路のみと指定し、カテゴリB容器を使用した。

外部精度管理のための供試菌は、培養検査工程において、レジオネラ属菌として典型的な性状を有し、酸処理、熱処理、各種選択分離培地により大きな影響を受けにくく、さらには、ヒトに対しての感染性がきわめて低いと考えられる*L. pneumophila* SG3浴槽水分離株を使用した。

BCYEα寒天培地は、栄研化学、日研生物医学研究所、極東、Oxoidの市販生培地同一ロット品、及び自家調製培地を使用した。選択分離培地として、GVPC寒天培地は、日研生物医学研究所、極東、Oxoidを、WYOα寒天培地は栄研化学の市販生培地同一ロット品を、MWY寒天培地は、Oxoidの市販生培地同一ロット品、及び自家調製培地を使用した。なお、市販生培地は北海道立衛生研究所で一括購入し、参加機関ごとに使用するBCYEα寒天生培地(1メーク一分)、選択分離生培地(1メーク一分)を事前配布した。北海道立衛生研究所では、使用した全メーカー、全種類の寒天培地について検査対応した。

配付試料を600mL試料作製した。すなわち精製水240mlに対し、Yeast extract(Oxoid)5gを加え、滅菌後、ウォーターバス内で35°Cに安定させ、*Legionella* BCYE Growth Supplement(SR0110A:Oxoid)6バイアルを指示通り溶解、添加し調製した。一方で精製水300mlに9gのゼラチン(DIFCO)を加え、滅菌後、ウォーターバス内で35°Cに安定さ

せた。これらを安全キャビネット内で混和し、BCYEα寒天培地で40時間培養した供試菌を添加し、20mlずつ分注し、冷蔵固化し配布試料とした。

受け取った試料の検査については、供試菌添加1.5%ゼラチン加レジオネラ培地溶解後検体、仮想非濃縮検体、100倍濃縮検体について行った。ゼラチンは輸送中の衝撃を軽くし破損時の被害を少なくするために添加した。ただしプレ精度管理においては、酸処理や熱処理による、発育コロニー数や回収率への影響を避けるため、未処理による実験を基本とし、濃縮工程や使用培地等の違いによる結果を確認することに重点を置いた。北海道立衛生研究所では、配布試料を冷蔵(5°C前後)し、作製0、3、4、5、6、7日目に確認検査を行った。一度溶解した配布試料は再使用せず、常に新しい試料で検査を行った。これにより、配布試料の均一性と安定性の確認を行った。なお、濃縮検体の回収率は、配布試料ゼラチン溶解後の検査結果(コロニー数)を分母とし、その試料を基に100倍希釈した試料を各検査施設で作製(非濃縮試料と仮定)し、それを100倍濃縮したもの検査結果(コロニー数)を分子として回収率を算定することとした。

今回の調査では、検査期間中の回収率の最低値が50%を超えること、最大値が100%を大きく超えないこと、最大値と最小値の幅が小さいこと、かつ平均値が高いことを目標とした。

7. 環境水の新規濃縮ろ過法の検討

レジオネラ・ニューモフィラ Lp58-3株(血清群1)を使用した。アメーバは、*Acanthamoeba/JACE1*を30°C、4日間PYGC液体培地で培養した。この培養液をPhosphate Buffer Powder(PBS)、1/15mol/l,pH7.0を作製後、滅菌蒸留水で50倍に希釈したもの(以下×50PBS)に置き換えた。このアメーバ培養液にLp58-3の新鮮培養菌を10³CFU/mlとなるように添加して30°Cで培養し、培養7日後にアメーバを孔径5μmの滅菌セルロースアセテートメンブランフィルター(MF)で除去したものについてGVPCα培地を用いてレジオネラ菌数をカウントした。

フィルターは径47mmで材質は3種類とし、孔径はポリカーボネート0.2μmおよび0.4μm、セルロースアセ

テート $0.2\text{ }\mu\text{m}$ および $0.45\text{ }\mu\text{m}$ 、セルロース混合エスティル $0.2\text{ }\mu\text{m}$ および $0.45\text{ }\mu\text{m}$ 、(いずれも ADVANTEC) を用いた。

試料作製には、 $\times 50$ PBS 液 1000ml に、アメーバ増菌したレジオネラを 10^3 CFU/ml 添加した。これを 500ml ずつ 2 本に分けて吸引ろ過を行い、50ml 遠沈管に $\times 50$ PBS 5ml とろ過を行ったフィルターを入れ、ボルテックスで 1 分攪拌後、手振りで再浮遊させた。原液と 10 倍希釈を $100\text{ }\mu\text{l}$ 、各々 3 枚の GVPC α 培地に接種した。

ろ過フィルターの孔径を小さくすると回収率は高くなるが試料の濃縮に時間を要する。そこで、ハイドロキシアパタイト(AP20C)をろ材として、濃縮時間を抑え回収率を向上させる検討を行った。

8. *L. pneumophila* の遺伝子型の解析

昨年度(2011 年度)にレジオネラ・レファレンスセンターで収集したレジオネラ臨床分離株 45 株(2008 年に分離された 2 株以外は 2011 年 2 月から 2012 年 2 月までに分離されたもの、すべて *Legionella pneumophila*) 及び環境由来の *L. pneumophila* 血清群 1 を 38 株(冷却塔水等分離株 13 株、シャワー水分離株 3 株、加湿器分離株 2 株、浴槽関連分離株 20 株)について EWGLI (European Working Group for *Legionella* Infections) の方法 (<http://www.ewgli.org/>) に従って、*flaA*、*pilE*、*asd*、*mip*、*mompS*、*proA*、*neuA* 遺伝子の一部の領域の塩基配列に基づく型別 (SBT) を行い、遺伝子型を決定した。*flaA* は鞭毛(flagellin)タンパク質、*pilE* は IV 型線毛(type IV pilin)タンパク質、*asd* はスレオニン生合成系酵素であるアスパラギン酸セミアルデヒドヒドロゲナーゼ(aspartate-b-semialdehyde dehydrogenase)、*mip* は宿主マクロファージへの感染に寄与する(macrophage infectivity potentiator)タンパク質、*mompS* は主要外膜タンパク質(major outer membrane protein)、*proA* は亜鉛メタロプロテアーゼ(zinc metalloprotease)、*neuA* は N-アシルノイタミン酸シチジルトランスフェラーゼ(N-acylneuraminate cytidylyltransferase)をそれぞれコードする遺伝子である。7 遺伝子の遺伝子型が決まった分離株を EWGLI のデータベースに登録すると、新しい遺伝子型の組み合わせについては ST (sequence type) ナンバーが付与される。

9. 感染源不明クラスターに関する環境、菌株調査

感染源を究明するため、レジオネラの環境分離菌株(平成 24 年度の浴槽水等 101 検体由来株、保健所等が分離した 133 株)と患者株 8 株を用いてパルスフィールドゲル電気泳動(PFGE) 法と SBT による分子疫学的解析を行った。PFGE は改良プロトコルによる 2 日間の方法(常彬ら、IASR 29:333-4, 2008)に従った。

10. 地域差と感染源解明のための環境調査

感染源調査として、道路上の水溜まりと、レジオネラ症との関連性が指摘されている車のウォッシャー液を選んだ。水溜まりについては県内の幹線道路 27 地点で採取した。

Legionella 属菌の分離は、基本的には浴用水の方法に準じて行なった。水溜りは 150 ml、ウォッシャー液は 100 ml をメンプランフィルター(直径 47 mm、 $0.22\text{ }\mu\text{m}$ 、ミリポア社ポリカーボネート ISOPORE)で吸引ろ過し、フィルターを 50 倍濃縮量となる量の滅菌蒸留水で 5 分間ボルテックスしたものを試料とした。

患者から分離される *L. pneumophila* 血清 1 との関連が報告されている *lag-1* 遺伝子の保有率を調べた。Kozak ら(J Clin Microbiol 2009 47:2525-2535)の報告したプライマー lag-F : 5'-CTCACACAAGTCA AGCAAC-3' および lag-R : 5'-AAACCATAACAAA GCAACAT-3' を用い、GoTaqHS (プロメガ) 10 μl に lag-F、lag-R (2 μM) をそれぞれ 1 μl 、テンプレート 2 μl を加え、20 μl になるよう H₂O を加え反応液とした。PCR は 95°C 2 分、94°C 30 秒、57°C 30 秒、72°C 1 分を 30 サイクル、72°C 5 分で thermal cycler DICE (タカラバイオ) でおこなった。

SBT による 7 遺伝子の部分塩基配列をつなげた 2,501 塩基について、MEGA 4 Software を用いて Neighbor-Joining 法で系統樹を作成した。

11. *L. pneumophila* の亜種を区別する DDH 法

基準株である *L. pneumophila* subsp. *pneumophila* Philadelphia-1、および参照株である *L. pneumophila* subsp. *fraseri* Dallas 1E、*L. pneumophila* subsp. *pasucullei* U8W、対照として *E. coli* DH1 K12 株から抽出した DNA を熱変性により 1 本鎖にし、0.5 μg

をマイクロプレートのウェルに固定した。

DDH 法の操作・判定は市販 DDH レジオネラ‘極東’キットの手順に従い、市販キット内の試薬を使用した。被検菌株からガラスビーズ法により抽出した DNA をビオチンで標識し、1 本鎖 DNA とし、マイクロプレートのウェルに固定した *L. pneumophila* 各亜種の 1 本鎖 DNA と 55~58°C で、90 分間ハイブリダイゼーションを行った。各ウェル内で形成されたハイブリッド DNA の比率をビオチン-アビシン反応を用いて測定することで比較し、被検菌 DNA と最も強く反応したウェルの菌種を被検菌の亜種と同定した。

L. pneumophila 3 亜種の基準株および ATCC 株、計 18 株(血清群毎に各 1 株、血清群 5 のみ 4 株)と日本国内の臨床および環境由来株 128 株の亜種を検索した。

12. 倫理面

本研究は、国立感染症研究所の病原体取扱管理規定にしたがい、周辺の環境の汚染を引き起こさず、個人情報保護に充分に配慮して行われた。

入浴施設における消毒剤としてモノクロラミンを使用するにあたり、関係者に周知した。

C. 研究結果および考察

1. モノクロラミン生成・注入・測定の自動化と衛生管理

わが国の水道では、結合残留塩素による消毒は 0.4 mg/l 以上、著しく汚染される恐れがある場合 1.5 mg/l 以上と規定されている(水道法第 22 条に基づく水道法施行規則第 17 条第 1 項第 3 号)。ここで言う結合残留塩素は主にモノクロラミンと想定される。

静岡県内 3箇所の温泉入浴施設(表 1)において、浴槽水のレジオネラ属菌抑制対策として、モノクロラミン添加処理を導入し、調査研究を行なった。その結果、以下の結論を得た。

1. モノクロラミンを 3mg/L 程度あるいはそれ以上、常時浴槽水に維持することで、浴槽水中のレジオネラ属菌を不検出(10 CFU/100mL 未満)に維持することが出来た。従属栄養細菌、アメーバも不検出で

あつた(表 2、1 例として C 施設)。

2. モノクロラミンを添加した浴槽水は、遊離塩素消毒に比較して臭気が無い(又は少ない)という利点が得られた。塩素臭の原因となるジクロラミン、トリクロラミンはほとんど検出されなかつた(表 2)。入浴者に臭気や肌感覚で違和感はなかつた。

3. モノクロラミン生成装置を設置することで、人手により生成して添加する代わりに、浴槽水にモノクロラミンを連続的に添加することが出来た。

4. 浴槽水中のモノクロラミン濃度を測定計器によりにより常時測定し、モノクロラミン発生装置を制御することで、浴槽水中のモノクロラミン濃度を自動的に設定値に維持管理することが出来た。

5. しかしながら以下の課題があり今後の対応が必要である。

(1) モノクロラミンを消費する温泉泉質では、添加量が多くなり実用的でない場合があるので事前に予備試験を行い、適用可能性を確認する必要がある。

(2) モノクロラミン処理を行なうと浴槽水中的アンモニウムイオンが増加するので、1 週間に一度行なう高濃度塩素洗浄の際、遊離残留塩素濃度を維持するためには、ブレークポイント処理が必要となる。実際の現場では、その時の次亜塩素酸ナトリウムの添加量の設定が難しいので、具体的な高濃度塩素洗浄方法の検討が必要である。

(3) アンモニウムイオンを含む温泉泉質では、単に次亜塩素酸ナトリウムを添加しても、モノクロラミンが生成していることがある。この場合の、浴槽水の残留塩素濃度の管理方法を、モノクロラミン処理方法と同様に全残留塩素濃度 3mg/L 程度以上とすることも検討されるべきである。

(4) モノクロラミン濃度測定計器の電極は、温泉泉質によってはスケールが付着して感度が低下し測定値がずれるので、適切な維持管理が必要である。

モノクロラミン発生装置の費用は 810,285 円(税込み、工事費含まず)である。残留塩素濃度測定計器の費用は、イワキ CL-320W-IA インライン型(濃度範囲 2~30mg/L)の場合 1,155,000 円(税込み、工事費含まず)である。運転コストは、同じ塩素量当

たりのコストでは、モノクロラミンは次亜塩素酸ナトリウムの約2倍である。モノクロラミン処理に関して、課題が明らかとなったので、実際の運転管理に適用できるよう継続的な解決を進めていく必要がある。

モノクロラミン消毒の自動化は、次亜塩素酸ナトリウムによる消毒が困難といわれるアルカリ泉質の循環式浴槽水の新しい消毒法として期待できる結果が得られた。

2. 消毒副生成物の暴露評価

本研究では消毒副生成物、特に含窒素化合物であるジハロアセトニトリル類並びにヨウ素化消毒副生成物を指標として、塩素処理及びモノクロラミン処理時の生成量を比較した。

その結果、塩素処理時に主要な消毒副生成物としてクロロホルム ($20 \mu\text{g/l}$) が検出された浴場施設 (A 施設) ではモノクロラミン処理への変更によって生成量が $1/100$ ($0.21 \mu\text{g/l}$) まで大幅に低減した。また、ブロモホルム ($110 \mu\text{g/l}$) とジブロモアセトニトリル ($37 \mu\text{g/l}$) が主な塩素消毒副生成物である他の浴場施設 (H ホテル) においても、モノクロラミン処理時には消毒副生成物の生成が $1/5$ 以下 (それぞれ $0.42-23 \mu\text{g/l}$ 、定量下限値未満) に抑えられることが明らかになった。これらの結果は、消毒副生成物暴露の観点から、モノクロラミンが有望な塩素代替消毒剤であることを示している。

一方、もともと塩素処理時のトリハロメタン類濃度が低い別の浴場施設 (B 施設) ではモノクロラミン処理による低減化は $1/2$ 程度にすぎなかった (ジブロモクロロメタン濃度が $0.89 \mu\text{g/l}$ から $0.39 \mu\text{g/l}$ に減少)。この浴槽水を精査した結果、興味深いことに、塩素処理とモノクロラミン処理のいずれの場合にもヨードホルム (CHI_3) やクロロジヨードメタン (CHClI_2)、ブロモジヨードメタン (CHBrI_2) などのヨウ素化トリハロメタン類が比較的高濃度で存在していることが明らかになった。

施設 C では塩素処理時の総トリハロメタン濃度が $153 \mu\text{g/L}$ であり、3 施設の中で最も高い値を示したのに対し、モノクロラミン処理導入後 (12月 6日以降) は $1/50$ 程

度 ($3 \mu\text{g/L}$) 以下まで低下した (図 3)。また、組成についてみると、塩素処理時には検出されなかつた I-THMs-6 がモノクロラミン処理時には平均で総トリハロメタンの 70%程度を占める結果となった。

3. 液体培養 (Liquid Culture) 定量逆転写 (RT) -PCR を用いたレジオネラ属菌迅速検査法の改良

入浴施設の浴槽水等を対象としたレジオネラ属菌の生菌迅速検査法として、鋳型量が豊富な 5S rRNA を標的とし、カラム精製不要で定量性に優れた 1 step RT-qPCR による液体培養 (Liquid Culture) 定量 RT-PCR 法 (以下、LC RT-qPCR 法) を開発した。濃縮浴槽水に液体培地を加えて 18 時間培養し、rRNA の増加量を RT-qPCR で測定することで、生菌量と死菌量を同時に評価する LC RT-qPCR 法を確立した。コピー数既知のコントロール RNA を用い、アメーバで培養したレジオネラ属菌の 5S rRNA コピー数が、1 CFU 当たり $8,000$ コピーから 18 時間培養後に $400,000$ コピーに増加することを明らかにし、検水中の rRNA コピー数を CFU に換算する係数とした。

夾雜菌による液体培養でのレジオネラ増殖抑制を回避するため、検水濃縮液の ATP 量に応じて前処理を追加・変更する手順を定めた。微生物汚染の激しい検体は、液体培養の段階でレジオネラの増殖が競合的に抑制されることが明らかとなっている。そこで、増殖抑制が認められたろ過器逆洗水を使用し、酸処理 5 分、酸処理 20 分、熱処理 (50°C 5 分)、熱酸処理 (50°C 5 分後、酸処理 5 分) の前処理を行い比較した (図 4)。平板培養法では、酸処理 5 分及び熱処理でレジオネラのコロニーは確認できなかつたが、酸処理 20 分及び熱酸処理では雑菌の影響を受けることなくレジオネラの検出が可能であった。一方、LC RT-qPCR 法では、酸処理 20 分と熱酸処理で液体培養後に生菌定量値が得られ、熱酸処理は酸処理 20 分と比較して $1/10$ 程度に低下したが、培養前の総菌定量値はいずれの前処理においてもほぼ同じ結果が得られた。

また、温泉成分等による RT-qPCR 反応阻害を回避するため、RNA 抽出液及び RT-qPCR 反応液に阻

害回避試薬を加えること等の改良により、偽陰性反応の低減に成功した。RT-qPCR 反応阻害の要因として、高度の微生物汚染とフミン酸等反応阻害物質の混入が挙げられる。高度の微生物汚染により RT-qPCR 反応阻害が認められたる過器逆洗水を使用し、阻害回避試薬等の効果を検証した。RNA 抽出液に終濃度 5% の Chelex を添加 (バイオ・ランド) した場合には培養前検体で 10 倍、培養後検体で 40 ~ 50 倍程度の感度増加が認められた。また、フミン質が含まれた温泉水では、qPCR 反応が阻害されることが知られている。そこで、RT-qPCR キット (タカラバイオ、RR064) におけるフミン酸の MIC 値を算出し、各阻害回避試薬の効果を検証した。RT-qPCR 反応液中のフミン酸最終濃度 1.6 mg/L で 5S rRNA の回収率が 1/3 ~ 1/4 に低下したことから、当該キットにおけるフミン酸の MIC は 1.6 mg/L と考えられた。一方、RT-qPCR 反応液中に Solution E を添加した場合の MIC は 3.2 mg/L に上昇し、当該試薬の阻害回避効果が確認できた (図 5)。さらに RNA 抽出液を Zymo-Spin カラムに通した場合は、終濃度 12.8 mg/L でも反応阻害は認められず、高い阻害回避効果が確認できた。

改良 LC RT-qPCR 法を実試料で評価した結果、培養前の定量値から算出する Total Legionella (死菌 + 生菌) は、平板培養法と比較して感度 90.0%、特異度 81.9% であったが、液体培養後の定量値から算出する Viable Legionella は、感度 83.3%、特異度 96.6% と、生菌に対する特異性が極めて高い方法であることを明らかにした (表 3)。平板培養法と LC RT-qPCR 法の定量値は高い相関を示し ($R^2=0.80$)、施設の汚染状況を迅速に評価できると考えられた (図 6)。本法は、検体搬入から最短 21 時間程度で生菌の有無と汚染レベルが判明することに加え、死菌量から潜在的な汚染リスクが評価可能であり、施設の衛生管理及び指導に十分活用可能と考えられた。

4. LC EMA-qPCR 法を用いたレジオネラ生菌迅速検査法の検討

液体培養 (Liquid Culture) EMA-qPCR 法 (LC EMA-qPCR) を用いたレジオネラ生菌迅速検査法の評価を行った。新規 16S rRNA 遺伝子検出系はレジ

オネラ標準菌 0.5 CFU/PCR 反応以上が検出可能であり、*Legionella londiniensis* を含め検討したすべての種が検出可能であることを確認した。

新規 16S rRNA 検出系を用いたレジオネラ標準菌 1 CFU 当たりのコピー数は、DNA 抽出にカラム精製を用いると 15 コピー、簡易熱抽出法では 23 コピーと算出された。レジオネラ標準菌を用いて LC EMA-qPCR を行った場合、1 CFU 当たりの 16S rRNA コピー数は、液体培養前 12 コピー、18 時間培養後 270 コピー、18 時間培養 EMA 処理後 100 コピーと見積もられ、コピー数を CFU に換算するための暫定的な係数とした (図 7 の式より計算)。

浴槽水等の実試料 113 件を用いて評価を行った結果、LC EMA-qPCR 法で 1 CFU/100ml 相当を陽性とした場合の平板培養法に対する感度は 95.5%、特異度 56.5% であったが (表 4)、得られる定量値は、EMA 処理による死菌增幅抑制効果により、平板培養法と高い相関を示した ($R^2=0.627$ 、図 8)。最終的に LC EMA-qPCR のカットオフ値を 5 CFU/100ml 相当に設定した場合の感度は 95.5%、特異度は 75.4% であり、実試料を用いた迅速検査の成績として十分満足できる結果が得られた (表 4)。本法は、簡便な操作で平板培養法の結果を迅速に予測可能であり、浴槽水等におけるレジオネラ生菌遺伝子検査法としての活用が期待される。

5. レジオネラ属菌検査法の安定化に向けた取り組み

平成 22 年度に行った行政機関のレジオネラ属菌検査方法のアンケート実態調査の結果、1) 標準的な検査法の整理と提示、2) 研修システムの構築、3) 精度管理の 3 点を柱とし、行政・民間を問わず検査精度の安定に向けた取り組みを進める必要があるとの認識に至った。

本年度は、公衆浴場等の自主検査で行われる一般的な検査方法についてその詳細を検討した。現行の公衆浴場における衛生対策の通知 (公衆浴場における水質基準等に関する指針 (公衆浴場における衛生等管理要領等について (H12.12.15 生衛発第 1811 号厚生省生活衛生局長通知) 及び公衆浴場における衛生等管理要領等の改正について (H15.2.14 健発第

0214004 号厚生労働省健康局長通知)を踏まえワーキンググループ(WG)内で詳細を検討した。WG では、本培養法におけるレジオネラ属菌を「分離培地上の集落において、斜光法により特徴的な集落を呈し L-システムの要求性が確認されたもの」と定義した。また、現行の公衆浴場における衛生対策の通知には、検査法について、その具体的手順は、「新版レジオネラ症防止指針」の「<付録>1環境水のレジオネラ属菌検査方法」を参照することと記載されていることから、WG 提示方法の比較対象とする検査法については、新版レジオネラ症防止指針を採用した。これらに基づいた WG 提示方法を表に示した(例として表 5)。新たに「斜光法」を導入することが大きなポイントと考える。一方で、現在様々な方法論で行われている国内の検査状況の中においては、提示法導入により検査工程ごとに大きなズレを生じる可能性がある。そのため、いくつかの問題発生が予想される。

平成 24 年度のプレ精度管理でも昨年同様、市販培地より自家調製培地で発育が顕著であった。この傾向は、適切に約 1 年保存した自家調製培地でも見られた。塗布時のコンラージ棒のタッチがハードな場合に減少する傾向がみられた。今回は回収率 50% をこえることは困難であったが、ほとんどの場合、回収率の最大値は 100% を大きく超えなかった。

6. 環境水の新規濃縮ろ過法の検討

アメーバで増殖したレジオネラを用い、フィルター(MF)の材質と孔径が回収率に及ぼす影響を調べた(表 6)。孔径 0.2 μm ポリカーボネート MF の回収率が平均 86.5% で最もよいことが示された。そこで、0.2 μm ポリカーボネートを基準として、他の MF とを比較したが、0.4 μm ポリカーボネート、0.45 μm セルロースアセテート、0.2 μm セルロース混合エステルおよび 0.45 μm セルロース混合エステルにおいては有意差があった。

アメーバ増殖レジオネラが 0.4 μm あるいは 0.45 μm の MF を通過するかについて検討を行い、孔径によって回収率に差が生じた原因について検索した。その結果、0.4 μm のポリカーボネート MF と 0.45 μm セルロースアセテート MF では、通過する場合があった(表 7)。しかし、0.45 μm セルロース混合アセテート MF では通過しなかった。さらに MF の装着による漏れかどうか確

認するために、市販の滅菌ろ過用一体型の MF で濃厚菌液(10^7 CFU/ml)500 μl を用いてシリングでろ過を行うと 0.45 μm セルロースアセテート MF で通過するが、0.45 μm セルロース混合エステル MF では、通過しないことが確認された。

濃縮時間が短時間でも回収率を上げることを目的として、孔径 0.4 μm ポリカーボネート MF、0.45 μm セルロースアセテート MF またはセルロース混合エステル MF の回収率をろ材を用いることで 0.2 μm ポリカーボネート MF の回収率と同程度に上げることが可能であるか否かを検討した。予備的な結果では、ポリカーボネート MF にハイドロキシアパタイト AP20C を 0.8g 添加した時に、孔径 0.4 μm の MF フィルターで孔径 0.2 μm ポリカーボネート MF よりも高い回収率となった。また、セルロースアセテート MF に AP20C を 0.4g 添加した時にも同様の効果が得られた。効果が得られた際のろ過時間は、いずれも 0.2 μm ポリカーボネート MF よりも早く効率がよいことが確認された。再現性を含めさらに検討が必要である。

7. *L. pneumophila* の SBT 法による遺伝子型別

今年度の臨床分離株 45 株は 38 人の患者から分離された。分離株数に対して患者数が少ないので、3 人の患者から、それぞれ 4 株(4 種類の血清群)、4 株(すべて血清群 1 だが、4 種類の遺伝子型)、2 株(2 種類の血清群)の *L. pneumophila* が分離されたため、3 例とも溺水事例だった。わが国のレジオネラ症患者の主要な感染源は入浴施設であることが知られているが、感染源が入浴施設と推定されているのが 12 例(32%)で、例年半数近くが入浴施設であるのに比べ少なかった。ほかに畑や家庭菜園と推定されているのが 3 例、院内感染疑い事例が 1 例、土木作業現場と推定されているのが 1 例、エアコン(推定)が 1 例、震災における津波(河川)での溺水が 1 例となっている。半数(19 例)は感染源不明だった。血清群の内訳は *L. pneumophila* 血清群 1 が 37 株、血清群 3、6 が各 2 株、血清群 2、9、12、型別不能が各 1 株だった。45 株の遺伝子型は 32 の遺伝子型に分けられた。一昨年度から見られている ST23 の減少現象は続いているが、ST23 だった 4 株のうち 2 株は 2008 年分離分だった。今までほとんどが温泉感染事例だった ST138 は 3 株分離された(ただし、温泉事例は

1 株のみで、1 株は感染源不明で、1 株は水道水の浴槽水で温泉ではなかった)。感染源不明株が多い ST120 も 3 株分離された(1 例は、感染源は畑と推定され、残りの株は感染源不明である)。同一県内で分離され続けている ST93(血清群 3)は 2011 年度も 6 例目、7 例目が分離された。新規遺伝子型である ST1077 株が同一県内から、7 月、11 月、12 月と分離されたが、関連は不明である。国内で初めての ST256 も 2 株収集され、新規遺伝子型である ST1136 が同一検体由来の異なる血清群(9 と型別不能)の 2 株で見られた。新規遺伝子型は 13 あり、EWGLI のデータベースに登録され、ST 番号が付与された。

環境分離株 *L. pneumophila* 血清群 1 の 38 株(冷却塔水等分離株 13 株、シャワー水分離株 3 株、加湿器分離株 2 株、浴槽関連分離株 20 株)を遺伝子型別し 20 種類の遺伝子型に分けられた。ST1 が 9 株(冷却塔水等分離株 6 株、加湿器分離株 1 株、浴槽水分離株 2 株)を占め、ST138 が 4 株(すべて浴槽関連株)、ST1008 が 3 株(新規遺伝子型、2 株が冷却塔水、1 株がシャワー水由来)あった。他に ST59(浴槽水由来)、ST566(浴槽水由来)、ST986(新規遺伝子型、冷却塔水由来)が 2 株ずつあった。

なお、研究班の 3 年間で検索した *L. pneumophila* 臨床分離株 112 株は 64 種類に分けられ、minimum spanning tree 解析を行い環境分離株と対応させると、環境分離株で見出されたグループの他に新しい 1 つのグループ(感染源が不明のものが多いためグループ U と名付けた)が形成された。このことに関する詳細は総合報告書を参照下さい。

8. 富山県の不明感染源解明のための環境調査

富山県におけるレジオネラ症患者は、人口当たりの報告数が全国でもっとも多い状況となっている。これまでの調査の結果、患者報告数には地域差が認められることに加え、およそ 4 割は感染源が不明であることが明らかとなった。そこで、レジオネラ症の発生の背景を探ることを目的として、以下の調査を行い、成果を得た。

不明感染源解明のための環境調査：浴用水以外の感染源を特定するため、水溜りと車のウォッシャー液についてレジオネラ属菌の調査を実施した。平成

24 年度は水溜り 65 検体、ウォッシャー液 106 検体についてレジオネラ属菌の分離を試みた。その結果、水溜り、ウォッシャー液から、21/65(32.3%)、3/106(2.8%)のレジオネラ属菌が分離された。水溜りから分離されたレジオネラ属菌では *L.p.* SG1 が 26.3%ともっと多く、それらのうち *L.p.* (*lag-1+*) 保有株が 50.0%と高かった。分離された菌について SBT の塩基配列を系統樹解析したところ、感染源不明のヒトから分離された株が、水溜りから分離された一部の株と遺伝的に近い系統に位置することが明らかとなった(図 9)。したがって、これら環境中から分離される菌とレジオネラ症との関連性が示された。

9. 感染源不明クラスターに関連した環境、菌株調査

岡山県内のレジオネラ症散発患者から分離された *L. pneumophila* (Lp) のうち、血清群(SG)3 の株は平成 20 年～24 年までに 8 株あり、これらすべての株が、SBT 法による型別で ST93 に型別され、パルスフィールドゲル電気泳動(PFGE)法でも同じパターンを示した。このことから、これらの患者は同一の感染源あるいは環境中に分布した同一の株により感染した可能性が、示唆された。

そこで、その感染源を究明するため、Lp SG3 の環境中の分布を調査した。浴槽水等 101 検体を調査した結果、13 検体(12.9%)からレジオネラが検出され、Lp SG3 は浴槽水 2 検体のみから検出された。一方、浴槽水等から分離されたレジオネラ 133 株を収集し血清型別を実施した結果、Lp SG3 は浴槽水由来の 29 株、原水由来の 6 株、プール水由来の 10 株およびフローミル水由来の 9 株の計 54 株であった。このうちの 42 株と、当センターで分離した浴槽水由来の 2 株および患者株について PFGE 法を行って、PFGE パターンを比較した。PFGE パターンは 14 パターンに分類され、患者株はすべて同一の PFGE パターンであったが、他の株とは一致しなかった。現状では患者の感染源は不明であり、今後さらに多様な検体について調査を行って、感染源を究明していく必要がある。

さらに Lp SG1 の患者株 ST609、ST1077 が 3 株ず

つあり、これも感染源不明で、今後の調査が必要である。

10. シャワー水による感染事例後の衛生管理

2009年10月の東京都内の公衆浴場のシャワー水を感染源とするレジオネラ症が報告され（病原微生物検出情報31:331-2, 2010）、同年12月に汚染状況が調査され12施設の内6施設のシャワー水からレジオネラが培養法で検出され（病原微生物検出情報31:332-3, 2010）、湯と水を混ぜてシャワー水を作る調節箱の消毒が課題となった。簡易の吊り下げ容器では濃度管理が困難なので、自動塩素注入装置を自治体の事業として費用を補助している。今年度は公衆浴場等（銭湯、スポーツクラブ、サウナ施設、旅館・ホテル、介護保険施設）44施設について145検体調査し、4検体が培養陽性であった。蓋で覆われた水位計、浴槽水を洗濯水に利用するための配管に続く穴等が汚染していた例があった。この研究は2012年11月に名古屋で開催された「生活と環境全国大会」で、最優秀賞を受賞した。

11. DDH 法による *L. pneumophila* 亜種の同定

レジオネラ症の主要な起因菌である *L. pneumophila* は *L. pneumophila* subsp. *pneumophila*、*L. pneumophila* subsp. *fraseri*、*L. pneumophila* subsp. *pascullei* の3亜種に分類されることが知られているが、マイクロプレートでの比色による DNA-DNA ハイブリダイゼーション (DDH) 法を用いたこれらの鑑別法を確立した。

血清群 1 の基準株および血清群 2 から 15 の参照株、計 18 株（血清群毎に各 1 株、血清群 5 のみ 4 株）を用いてこの鑑別法の正確さを確認できた。

国内分離株 128 株について同様に DDH 法を実施したところ、1~15 の全血清群に *L. pneumophila* subsp. *pneumophila* が分布し、血清群 1、3、4、11 で subsp. *fraseri* の存在が確認され、複数の血清群に分布することが分かった（表 8）。subsp. *pascullei* は見出されなかった。由来別に国内分離株の subsp. *fraseri* の分布を見たところ、臨床分離株 46 株では subsp. *fraseri* は 1 株 (2%) だけだった。環境分離株 63 株では、subsp. *fraseri* は 4 株 (6%) と占める割合が高かった (Fisher の正確確率検定で有意差無し)。

さらに環境分離株の内訳をみると、風呂水 (34 株中 1 株) より冷却塔水 (20 株中 2 株) からの分離が多かった (Fisher の正確確率検定で有意差無し)。

SBT 法と亜種との相関を見ると、SBT 法で用いられる遺伝子のうち、特定の *pilE* の遺伝子配列をもつものが DDH 法により、*L. pneumophila* subsp. *fraseri* と同定される可能性が出てきた（表 9）。

D. 結論

アルカリ泉質の入浴施設に、モノクロラミンの生成、注入、測定の自動化装置を設置し、浴槽水のモノクロラミン（全塩素）濃度を制御できた。また、塩素臭の原因となるジクロラミン、トリクロラミンは検出されなかった。その間の浴槽水、ろ過器内水のレジオネラ属菌、従属栄養細菌、自由生活性アメーバはいずれも不検出であった。

モノクロラミン消毒を行なっている入浴施設で消毒副生成物を評価した。遊離塩素消毒に比べ、消毒副生成物を低減させることができるが、ヨウ素イオンが存在する温泉水では有害性が十分明らかにされていないヨウ素化消毒副生成物を生じることから、水質を考慮して消毒剤を選定する必要がある。

現行の培養法では、結果判定までに 1 週間程度を要しているので、関係者からは迅速な汚染度評価方法に関する要望が強い。そこで、入浴施設の浴槽水等を対象としたレジオネラ属菌の生菌数を迅速に評価可能な液体培養 (Liquid Culture) 定量 RT-PCR 法 (LC RT-qPCR) を開発した。さらに別に、液体培養と組み合わせた Ethidium monoazide-qPCR 法 (LC EMA-qPCR) によりレジオネラ生菌迅速検査法のキット化を検討した。これは死菌由来 DNA を EMA で修飾して PCR 増幅を抑制し、生菌由来 DNA のみを選択的に検出する。これらの方法は、簡便な操作で平板培養法の結果を迅速に予測可能であり、浴槽水等におけるレジオネラ生菌遺伝子検査法としての活用が期待される。

環境水のレジオネラ数検査の外部精度管理のためには、標準的な検査法を普及して、迅速にレジオネラを観察する斜光法を中心とした研修を導入する必要がある。自主検査に対応した標準的な検査法

を提案した。外部精度管理を行い、コンラージ棒のソフトタッチが多数のコロニー数の回収に必要であった。

L. pneumophila 血清群 1について SBT を行い、環境分離株を生息環境に従い9つにグループ化できた。臨床分離株もその中に位置づけることができた。

岡山県内のレジオネラ症散発患者から *L. pneumophila* が 26 株分離された。このうち血清群 3 は 8 株すべて ST93 で、調べた 7 株は同じ PFGE パターンでであった。今のところ ST93 の株は環境中から見つかっていない。

富山県で、感染源が推定不能であったレジオネラ症患者から分離されたレジオネラ属菌が、水溜りから分離されたと遺伝的に近い関係にあることが明らかとなつた。

L. pneumophila subspecies の同定は困難であったが、*L. pneumophila* subsp. *pneumophila*、*L. pneumophila* subsp. *fraseri*、*L. pneumophila* subsp. *pascullei* の 3 亜種を、DDH 法を用いて簡単に鑑別同定する方法を確立し日本の株は subsp. *pneumophila* が多いことが判明した。

昨年 11 月から 12 月にかけて山形で 3 例、埼玉で 9 例のレジオネラ症の患者が入浴施設で発生している。海外では歯科用装置に関連した感染事例（イタリア、2011 年）、病院玄関ロビーの修景水による集団感染事例（米国、8 名、2010 年）、英国の浴槽展示による集団感染（2012 年）が近年報告され、引き続き現場の衛生管理が求められている。

E. 健康危険情報

なし。

F. 研究発表

1. 論文・総説発表

- Amemura-Maekawa J, Kikukawa K, Helbig J, Kaneko S, Suzuki-Hashimoto A, Furuhata K, Chang B, Murai M, Ichinose M, Ohnishi M, Kura F and the Working Group for *Legionella* in Japan: Distribution of monoclonal antibody subgroups and sequence-based types among *Legionella*

pneumophila serogroup 1 isolates derived from cooling tower water, bath water and soil in Japan. Appl Environ Microbiol. 78:4263-4270 (2012)

- Kanatani JI, Isobe J, Kimata K, Shima T, Shimizu M, Kura F, Sata T, and Watahiki M: Molecular epidemiology of *Legionella pneumophila* serogroup 1 isolates identify a prevalent sequence type, ST505, and a distinct clonal group of clinical isolates in Toyama prefecture, Japan. J. Infect. Chemother. in press.
- 市原祥子・江藤良樹・濱崎光宏・村上光一・竹中重幸・堀川和美・西原千鶴子・荒牧明世・前川純子：患者及び浴場施設検体から複数血清群の *Legionella pneumophila* が分離された事例について. 2012. 福岡県保健環境研究所年報第 39 号 (印刷中) .
- 倉 文明、前川純子：レジオネラ症とは <http://www.nih.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/530-legionella.html>、2013 年 2 月.

2. 学会発表

- Junko Amemura-Maekawa, Fumiaki Kura, Hiroyuki Tawara, Yuko Watanabe, Junko Isobe, Shinobu Tanaka, Hiroshi Nakajima, Shuji Yoshino, Shinjiro Abe, Takako Misaki, Tomoe Shimada, Taku Wakui, Yuki Tada, Makoto Ohnishi. Grouping of clinical isolates of *Legionella pneumophila* SG1 in Japan, using SBT analysis and environmental habitats. ESGLI 2012 (1st Meeting of the ESCMID Study Group for *Legionella* Infections), Dresden, Germany, Sep. 2012.
- 山崎利雄、前川純子、磯部順子、縣 邦雄、杉山寛治、緒方喜久代、倉 文明温泉等の浴槽水の抗酸菌検出調査と分離された *Mycobacterium avium* の VNTR 法による解析、第 82 回実験結核研究会総会、2012 年 5 月、広島
- 荒井桂子、堀切佳代、田中礼子、吉川循江、坂井清、前沢仁、刈込高子：前培養を組み合わせた RT-PCR 法 (LC RT-PCR 法) を用いたレジオネラ迅速検査法の検討、日本防菌防黴学会第 39 回

- 年次大会、東京、2012年9月
- 4) 杉山寛治、神田隆、佐原啓二、市村祐二、江口大介、泉山信司、八木田健司、小坂浩司、遠藤卓郎、倉文明：モノクロラミン生成・注入・測定を自動化した循環式浴槽モデルにおける消毒効果の検証、日本防菌防黴学会第39回年次大会、東京、2012年9月
 - 5) 中臣昌広、山下康之、杉本麻里子、石山康史、岡部咲子：公衆浴場等シャワー水のレジオネラ属菌対策とその成果、日本防菌防黴学会第39回年次大会、東京、2012年9月
 - 6) 倉文明：生息環境に対応したレジオネラ・ニューモフィラのグループ化と感染リスク、シンポジウム環境改変と微生物生態系、招請講演、第28回日本微生物生態学会大会(JSME 2012)、豊橋市、2012年9月
 - 7) 縣邦雄：モノクロラミンによる浴槽水のレジオネラ対策、第40回建築物環境衛生管理全国大会、東京、2013年2月

G. 知的財産権の出願・登録状況
なし

表 1 モノクロラミン検証試験実施施設

	A施設	B施設	C施設
施設	所在地 静岡市	島田市	浜松市
	分類 公衆浴場	公衆浴場	ホテル
	浴槽 循環式、露天風呂	循環式、露天風呂	循環式、露天風呂
	総容量 20 m ³ (男 and 女)	6.5 m ³ (男 or 女)	28 m ³ (男 and 女)
	利用者数 平均 319 人／日	平均 587 人／日	平均 480 人／日
泉質 温泉分析書 による	泉質名 ナトリウム炭酸水素塩温泉 (低張性/アルカリ性/低温泉)	ナトリウム堆化物温泉 (高張性/弱アルカリ性/高温泉)	ナトリウム-カルシウム 塩化物 温泉 (低張性/弱アルカリ性/低温泉)
	pH 9.0	7.8	8.2
	ナトリウムイオン 312 mg/kg	4,089 mg/kg	341 mg/kg
	カリウムイオン 4.6 mg/kg	75.8 mg/kg	15.0 mg/kg
	マグネシウムイオン <0.1 mg/kg	12.8 mg/kg	23.0 mg/kg
	カルシウムイオン 1.2 mg/kg	159.6 mg/kg	101.0 mg/kg
	マンガンイオン <0.05 mg/kg	0.2 mg/kg	0.3 mg/kg
	鉄(II)イオン <0.05 mg/kg	0.5 mg/kg	<0.05 mg/kg
	炭酸水素イオン 703 mg/kg	352 mg/kg	78 mg/kg
	炭酸イオン 57.7 mg/kg	—	—
	水酸化物イオン 0.2 mg/kg	<0.011 mg/kg	0.027 mg/kg
	塩化物イオン 3 mg/kg	6505 mg/kg	702 mg/kg
	臭化物イオン 0.5 mg/kg	2.5 mg/kg	0.8 mg/kg
	ヨウ化物イオン 0.4 mg/kg	2.0 mg/kg	<0.05 mg/kg
	硫化水素イオン 0.4 mg/kg	—	—
	硫酸イオン 1.8 mg/kg	<0.2 mg/kg	62.6 mg/kg
	測定値 全硬度 2	298	475
	アンモニア態窒素 1.9 mg/L	4.3 mg/L	0.4 mg/L

表 2 C 施設におけるモノクロラミン消毒による検証試験の各種検査結果

		試験前	1週目	2週目	3週目	4週目	5週目	6週目
微生物検査	レジオネラ属菌数 (CFU/100mL)	<10	<10	<10	<10	<10	<10	<10
	レジオネラ属菌遺伝子数 (CFU/100mL)	34.9	74.1	128.3	40.5	55.3	183.1	85.9
	アメーバ数(個/50mL)	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1
	従属栄養細菌数 (CFU/mL)	<1	1.1 × 10 ²	5.2 × 10 ²	1.0 × 10 ³	1.7 × 10 ³	1.6 × 10 ⁴	7.2 × 10 ²
塩素濃度	モノクロラミン (mg/L)	0.1	2.6	3	3.4			2.2
	ジクロラミン (mg/L)	0.1	<0.1	<0.1	<0.1			0.1
	トリクロラミン (mg/L)	<0.015	<0.015	<0.015	<0.015			<0.015
	遊離塩素 (mg/L)	1.2	<0.1	<0.1	<0.1			<0.1
消毒副生成物	トリクロロメタン(μg/L)	0.56	<0.1	<0.1	0.24			<0.1
	プロモジクロロメタン(μg/L)	20	<0.1	<0.1	0.24			<0.1
	ジプロモクロロメタン(μg/L)	22	0.21	0.18	0.50			0.16
	トリプロモメタン(μg/L)	110	0.49	0.42	2.1			0.36
	ジクロロアセトニトリル(μg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1			<0.1
	プロモクロロアセトニトリル(μg/L)	5.0	<0.1	<0.1	<0.1			<0.1
	ジプロモアセトニトリル(μg/L)	37	<0.1	<0.1	<0.1			<0.1
県条例浴槽水 基準等の検査	上記 7 種の計(μg/L)	194.56	0.70	0.60	3.08			0.52
	pH	7.9	8.1	8.0	7.9	8.1	7.9	8.1
	濁度	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	過マンガン酸カリウム消費量	4.4	8.7	6.2	5.8	5.5	14.7	5.1
現場簡易検査	大腸菌群	0	0	0	0	0	0	0
	モノクロラミン (mg/L)	0.35	3.6	3.2	3.5	4.0	3.3	3.7
	全塩素 (mg/L)	1.5	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	遊離塩素 (mg/L)	1	0.1	0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
	遊離アンモニア (mg/L)	ND	0.32	0.55	0.4	0.25	0.35	0.3

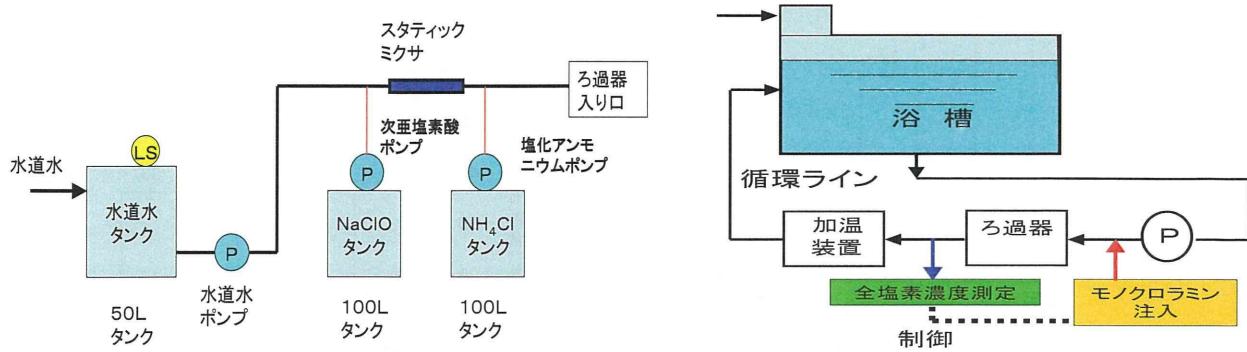


図 1. モノクロラミン生成装置のフロー図

図 2. 浴槽循環系のモノクロラミン注入・制御フロー図

ろ過器の出口配管から浴槽水をサンプリングし、全塩素濃度を測定。
ろ過器入り口配管にモノクロラミン液を注入。

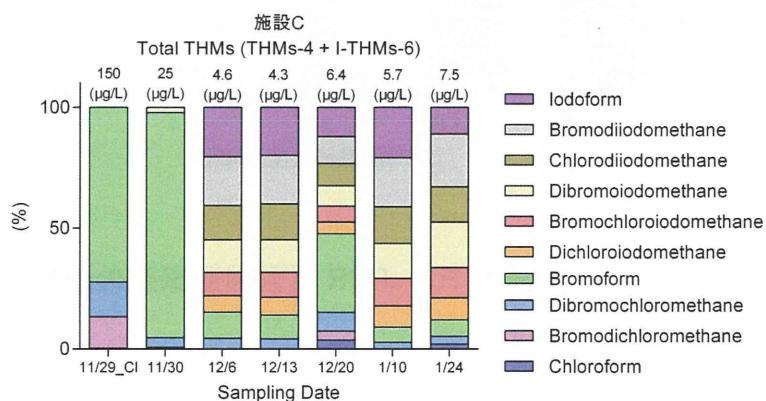
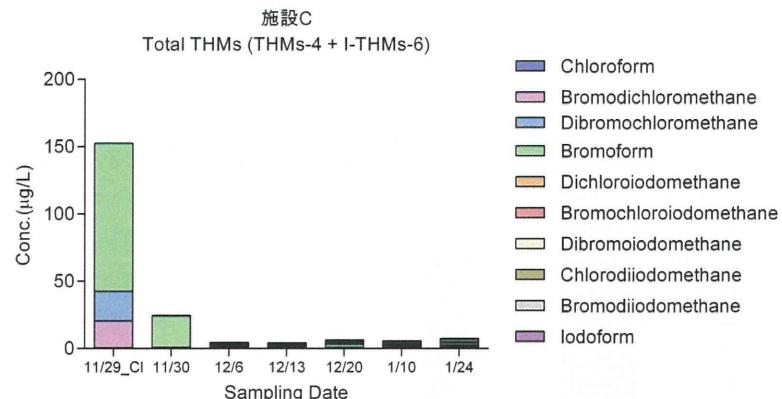


図 3 施設 C 浴槽水中の THM 濃度
各 THM の組成 (%)を下段に示した。